

番号：131271

国名：フィジー

担当：地球環境部防災第一課

案件名：「大洋州地域気象観測警報能力強化プロジェクト」詳細計画策定調査（評価分析）

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：3号～4号
- (3) 業務の種類：調査団参团

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2014年2月上旬から2014年3月下旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.50M/M、現地 0.47M/M、合計 0.97M/M
- (3) 業務日数： 準備期間 現地業務期間 整理期間
5日 14日 5日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：1月22日(12時まで)
- (4) 提出方法：専用アドレス (e-propo@jica.go.jp)への電子データの提出、
または調達部受付 (JICA本部1F)への書類の提出

※2013年10月2日以降の公示案件（業務実施契約単独型のみ）より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を試行導入します。提出方法等詳細についてはJICAホームページ（ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ）をご覧ください。

5. 記載時留意

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：
 - ①業務実施の基本方針 8点
 - ②業務実施上のバックアップ体制等 2点
- (2) 業務従事予定者の経験能力等：
 - ①類似業務の経験 45点
 - ②対象国又は同類似地域での業務経験 9点
 - ③語学力 18点
 - ④その他学位、資格等 18点(計100点)

類似業務	各種評価調査
対象国/類似地域	フィジー/大洋州/全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：なし
- (2) 必要予防接種：なし

6. 業務の背景

フィジー気象局は、世界気象機関（WMO）により南西太平洋地域の「熱帯低気圧プログラムに参画する地域特別気象中核」（Regional Specialized Meteorological Centre for Tropical Cyclone Programme; RSMC for TCP）として指定されており、南西太平洋地域のサイクロンの予報、警報発出の役割を担うと共に、大洋州地域の気象予報を行っている。また、大洋州地域の気象分野の人材育成の中心的な役割を担っている。

国内においても、フィジー気象局は、航空セクターへの気象分野の指導を行うと共に、気象にかかる啓蒙及び教育を行っている。

我が国は、フィジー気象局に無償資金協力で気象観測設備の整備を支援した他、第三国研修を通じて、同局の能力向上を図ると共に、大洋州地域全体の能力向上を図っている。

今般、フィジー気象局にかかる役割を強化し、大洋州地域全体の気象分野の強化を図るため、「大洋州地域気象観測警報能力強化プロジェクト」が要請されたところ、プロジェクトの目的、実施体制、基本計画等を確認し、協議議事録（M/M）で合意することを目的とした詳細計画策定調査を派遣することとした。

7. 業務の内容

本業務従事者は、「新JICA事業評価ガイドライン第1版」に沿って、他の業務従事者や調査団員として派遣される機構職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な以下の調査を行う。

具体的担当事項は次のとおりとする。

(1) 国内準備期間（2014年2月上旬～2月下旬）

- 1) 要請背景・内容を把握（要請書・関連報告書等の資料・情報の収集・分析）の上、現地調査で収集すべき情報を検討し、フィジー国関係機関（C/P機関等）に対する質問票（案）（英文）を作成する。
- 2) プロジェクトのPDM（Project Design Matrix）案（英文）、PO（Plan of Operation）案（英文）及び事業事前評価表（案）（和文）の担当分野関連部分を検討する。
- 3) 詳細計画策定調査対処方針会議等に参加する。

(2) 現地派遣期間（2014年2月下旬～3月上旬）

- 1) JICAフィジー事務所等との打合せに参加する。
- 2) フィジー国関係機関との協議及び現地調査に参加する。
- 3) 担当分野に係る以下の情報・資料を収集し、現状を把握し、事業事前評価表（案）（和文）検討の基礎情報とする。
 - ① 要請背景・要請内容の確認
 - ② 相手国側関連機関の実施体制の確認（組織、予算、人員、他機関との関係等）
 - ③ 他ドナーによる防災分野（特に気象）における援助動向の確認
 - ④ フィジー国政府の政策や上位計画の詳細の把握と当プロジェクトの位置づけの確認
 - ⑤ フィジー国内における類似事業・関連事業の進捗状況の把握と本プロジェクトの位置づけの確認
 - ⑥ 当該分野に係る実施機関、研究機関の過去の調査・研究実績及びその関連資料の収集・整理・分析
 - ⑦ プロジェクト実施に係る先方負担事項の確認
- 4) 国内準備並びに上記1)及び3)で得られた結果をもとに、他の調査団員等とともに評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）の観点からプロジェクトを分析し、事業事前評価表（案）（和文）の作成に協力する。
- 5) 調査結果や他団員及びフィジー国C/P等からのコメント等を踏まえた上で、PDM案及びPO案（和文・英文）の作成に協力する。
- 6) R/D案及びM/M（Minutes of Meetings）案（英文）の作成に協力する。
- 7) 担当分野に係る現地調査結果をJICAフィジー事務所へ報告する。

(3) 帰国後整理期間（2014年3月中旬～下旬）

- 1) 事業事前評価表（案）（和文）の作成に協力する。
- 2) 評価報告書（英文）及び担当分野に係る詳細計画策定調査報告書（案）（和文）を作成する。
- 3) 帰国報告会、国内打合せに出席し、担当分野に係る調査結果を報告する。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は（1）～（3）のすべてとする。

- （1）評価報告書（英文）
- （2）担当分野に係る詳細計画策定調査報告書（案）（和文）
- （3）評価調査結果要約表（案）（和文・英文）

上記（1）～（3）については、電子データをもって提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約見積書作成ガイドライン」

(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。留意点は以下のとおり。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給します（見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には0円と記載下さい）。

10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

①現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は2014年2月24日～2014年3月9日を予定しています。

本業務従事者は、当機構の調査団員に数日程度先行して現地調査の開始を予定しています。

②現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ア 総括（JICA）
- イ 協力企画（JICA）
- ウ 気象参与1（気象）
- エ 気象参与2（地域協力）
- オ 評価分析（コンサルタント）

③便宜供与内容

当機構フィジー事務所による便宜供与事項は以下のとおりです。

- ア) 空港送迎 あり
- イ) 宿舍手配 あり
- ウ) 車両借上げ 全行程の移動車両の提供（機構職員等の調査期間は、職員等と同乗することとなります。）
- エ) 通訳備上 なし
- オ) 現地日程のアレンジ 現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ
- カ) 執務スペースの提供 なし

(2) 参考資料

本業務に関する以下の資料が当機構図書館のウェブサイト (<http://libopac.jica.go.jp/>) で公開されています。

「大洋州地域 大洋州地域への防災協力に関する基礎情報収集・確認調査報告書」

(3) その他

業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。